

# 災害を軽減する国民運動に 関する専門調査会

(社)日本青年会議所

LOM情報・活動支援委員会

委員長 木島元生

2006/5/26

# 青年会議所とは？

1949年、明るい豊かな社会の実現を理想とし、責任感と情熱をもった青年有志による東京青年商工会議所(商工会議所法制定にともない青年会議所と改名)設立から、日本の青年会議所(JC)運動は始まりました。共に向上し合い、社会に貢献しようという理念のもとに各地に次々と青年会議所が誕生。1951年には全国的運営の総合調整機関として日本青年会議所(日本JC)が設けられました。現在、全国に719の青年会議所があり、約40,000人の会員が、三つの信条のもと、よりよい社会づくりをめざし、ボランティアや行政改革などの社会的課題に積極的に取り組んでいます。さらには、国際青年会議所(JCI)のメンバーとして各国の青年会議所と連携し、世界を舞台として、さまざまな活動を展開しています。

# 青年会議所の特性

青年会議所には、品格ある青年であれば、個人の意志によって入会できますが、20歳から40歳までという年齢制限を設けています。これは青年会議所が、青年の真摯な情熱を結集し社会に貢献することを目的に組織された青年のための団体だからです。会員は40歳を超えると現役を退かなくてはなりません。この年齢制限は青年会議所最大の特性であり、常に組織を若々しく保ち、果敢な行動力の源泉となっています。各青年会議所の理事長をはじめ、すべての任期は1年に限られています。会員は1年ごとにさまざまな役職を経験することで、豊富な実践経験を積むことができ、自己修練の成果を個々の活動にフィードバックさせていけます。青年会議所におけるさまざまな実践トレーニングを経験した活動分野は幅広く、OBも含め各界で社会に貢献しています。たとえば政界では200人を超える国会議員をはじめ、知事、市長、地方議員などの人材を輩出、日本のリーダーとして活躍中です。

# 活動内容の一例

## •地域特性を活かしたまちづくり

各地のJCでは市民や行政の共感を得ながら、地域の特性を活かしたまちづくり運動を展開しています。自らが先頭に立ち、環境美化や地域の魅力再発見、伝統の復活など、自分たちの住む地域の活性化に若いエネルギーを燃やしています。トピック、問題点、状況の定義

## •ボランティア

子どもや障害者、留学生たちと共に自然とのふれあいキャンプなどを開き、自然から受ける感動、人種を超えた交流のすばらしさを伝えていきます。また、阪神淡路大震災の際には多くの会員がボランティアとして活動、復興に協力しました。奉仕活動はJCの信条の一つでもあり、青年に与えられた責任であると考えます。出席者からのコメントを引き出す

# 災害に対する平時からの準備

現在、日本全国どこでも災害が起こりうる可能性が高まってきています。今後、発生した災害に対してスムーズな対応が出来るようにする為には、事前に緊急時に備える必要があります。

# 【LOM編】

LOMとは、全国各地に719の青年会議所があります、この地域にある青年会議所一つ一つをLOM(ロム)と呼びます。

# 各地青年会議所の災害に関する動き

- (1) 災害発生を想定した対応
- (2) 近隣地域での災害発生を想定した対応
- (3) 災害についての意識改革

## (1) 災害発生を想定した対応

災害対策組織の確定及びメンバー内周知徹底

災害情報担当者の確定及びメンバー内周知徹底

会員安否・被害状況情報収集が出来る緊急連絡体制  
の確立

被害報告・災害救援要請の連絡先の確認(ブロック協  
議会・地区協議会・日本JIC)

事務局被災の場合、緊急避難場所の確定・周知徹底

行政との連携確認(カウンターパートナーとなる行政の  
災害担当者と関係を構築しておく)

## (2) 近隣地域での災害発生を想定した対応

近隣LOMとの連絡体制確立及び周知徹底

近隣LOM災害支援の検討

情報収集方法・情報発信方法の検討

ブロック協議会・地区協議会との連動検討

### (3) 災害についての意識改革

災害発生時での家族内・会社内の行動確認の  
検討

各地域の災害避難場所MAPの作成・訓練など  
の検討

各家庭・各会社での災害携帯備品の備え付け  
の検討

## 【ブロック協議会編】

ブロック協議会とは、都道府県単  
位に27の連絡機関があります、  
他に地区協議会が10地区に別  
けてあります。

# 各ブロック協議会の災害に関する動き

- (1) 災害における情報連絡体制の確立
- (2) 災害シミュレーションの実施
- (3) ブロック内LOMへの災害意識の啓蒙活動
- (4) 都道府県各行政機関との連携強化  
ブロック内LOMへの災害意識の啓蒙活動

# ( 1 ) 災害における情報連絡体制の確立

災害担当者の確定

災害担当者連絡先のブロック役員・ブロック内LOMに  
周知徹底

被害報告・災害救援要請の連絡先の確認(地区協議  
会・日本JIC)

近隣ブロック協議会との災害連絡体制確立及び周知徹  
底

情報収集・発信方法の検討

## (2) 災害シミュレーションの実施

災害対策組織の確定及び周知徹底

地区協議会・日本JCとの連携確認

近隣ブロック協議会・地区協議会との役割分担の確認

地震・台風・水害・土砂など様々な種別の災害対応のシミュレーション

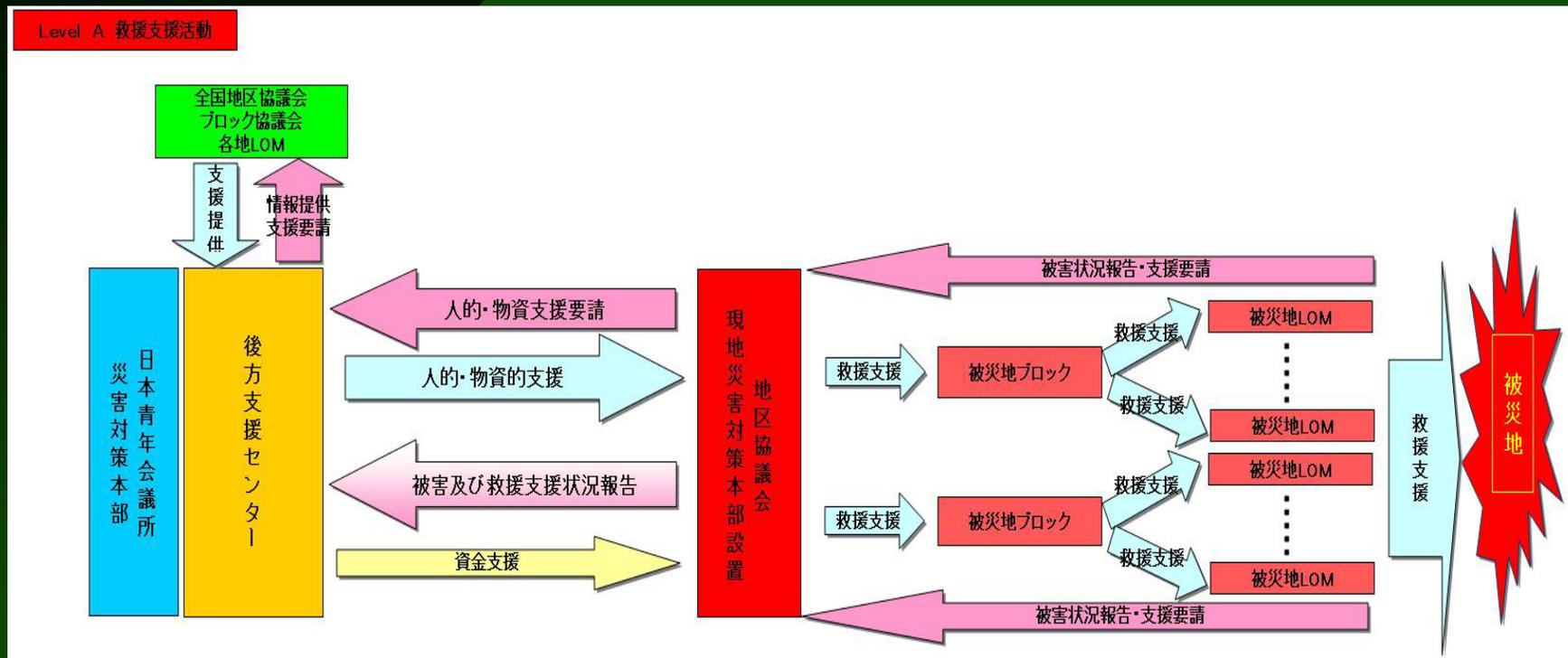
(3) ブロック内LOMへの災害意識の啓蒙活動

(4) 都道府県各行政機関との連携強化  
ブロック内LOMへの災害意識の啓蒙活動

行政機関の行動計画の把握

災害ボランティアセンター設置のシミュレーション

# 『Level A 救援支援活動』



## 現地災害対策本部

- 当該災害担当地区協議会に設置
- 当該災害担当ブロック協議会との連携を取り、被災地LOM及び被災地救援支援を行う

## 後方支援センター

- 日本青年会議所災害対策本部内に設置
- 被災地以外の全国地区協議会・ブロック協議会・各地LOMの支援調整窓口

2006/5/26

# JCにおける災害対策の 今後の取り組みについて

2006/5/26

17

# 現 状

阪神淡路大震災から10年の歳月が流れ、これまで原油流出災害や台風、集中豪雨等多種多様にわたる渡る災害が日本を襲いました。最近では、新潟中越地震、福岡県西方地震は、まだ記憶に新しいところです。近年では、災害が起こりにくいと言われていた地域でも、災害が発生しており、他人事ではなく日本全国どこでも災害は起こりうると考えなければなりません。その様な中で過去の災害救援・復興支援において、JCは、人間力、組織運営力を持ったリーダーの集団として、大きな役割を果たしてきました。

しかしながら、災害の種類規模に応じて、日本JC内組織(地区・ブロック)LOMの連携方法また役割分担が明確にされておらず、青年会議所の本来持っている組織力が十分に活用されていなかった面がありました。

新潟・福岡で起きた地震では、多方面からの問い合わせ集中により対応が取れず情報の共有化出来ない状況やマスコミ情報だけを鵜呑みとした救援物資・人的支援で需要と供給のバランスが取れず、災害の救援・復興支援をスピーディ且つ効率的に展開することが出来なかったケースも出てきました。

# 災害救援支援活動の変化 ~ 災害に対してJCが期待されていること~

災害救援復興支援活動は、今、様変わりしております。例えば、人的支援においては、個々人の善意のボランティアでしかなかったものが全国各地に災害ボランティアの団体やNPOが多数誕生し、組織だって支援することが可能な時代となりました。救援支援物資についても各自治体や企業においてストックされているところもあり、部分的には在庫で余るほどの物資が送られてきます。炊き出しにしても少数だったのが、今では様々な団体が行うようになってきました。その様な中でJCが行う災害復興支援活は従来の活動を含め、今後以下のことが求められてきます。

1. 人的支援及び物的支援の  
コーディネート能力
2. 全国組織のスケールメリットを  
生かした効率的な支援活動
3. 行政・民間ボランティアと連動した  
迅速な支援活動

過去の災害において、先陣を切り、リーダーシップを発揮してきた私達青年会議所の災害についての取り組みに国・地方自治体及び地域住民からも大きな期待と協力を求められています。

しかしながら、現状は、災害に対する備えも意識も全国的に纏まっているかと言えば、まだ程遠い状況です。私達は、明るく豊かな社会の創造を目的に活動している以上、災害により愛する家族・地域が被害を受けても何も出来ないということは、この上ない悲しみではないでしょうか。日頃から災害について取り組んでいくことは、私たちの使命であると考えます。

## ・今後の災害対策の取り組み

取り組みについては、近年の災害におけるJCの支援活動の問題点及び災害救援支援活動の変化を鑑み、先ず日本JC組織内部において災害時における対応・手法を整備することで各地の被災LOMの支援体制を確立し、同時に全国のLOMに対し、防災意識改革に向けた運動展開をしなければなりません。次の項目を起点に議論をしていただき、早急に体制を整えていただきたいと思います。

# 1. 災害時の対応手法の整備

- 災害時における連絡体制・連絡手段を確立する。
- 日本JC内組織(各地区・ブロック)とLOMにおいて災害時の組織を確立し、各組織の役割分担を事前に明確にすることで、災害時にその範疇でイニシアチブを取って行動できるようにする。…災害マニュアル作成・災害対策規定改正
- 災害対策基金・義捐金の用途を明確にし、支援資金を現場サイドで即行且つ効果的に使用できるようにすること…災害対策活動基金特別会計基金・運営規則改正
- 防災・災害支援コーディネーター養成及び派遣

## 2 . 防災意識改革に向けた運動

- 災害時における各行政との連携確立
- 平時からの防災意識向上と防災・災害対策の取り組みを啓蒙する。

# 消防庁からの防災におけるアンケート

- 平成17年9月実施
- 設問数 33問

# 防災協力に関わるアンケート抜粋

Q23 貴社において、突発的な事故及び災害発生時の防災協力等やボランティア的な協力に取り組まれる意義についてお伺いします。

- 1 防災協力は、企業の社会的責任であると考えから (44%)
- 2 地域の構成員として貢献したいから (70%)
- 3 自社の信頼性やブランドイメージの向上したいから (5%)
- 4 自社が社会的に評価を受けたいから (5%)
- 5 その他 (3%)

Q25 突発的な災害・事故に際して、事業所が防災協力やボランティア的な協力を行うために必要なものは何だと思いますか？

- 1 地域の行事などへの積極的な参加による日頃から顔の見える協力関係の構築 (60%)
- 2 消防団及び自主防災組織等との定期的連絡会議を開催 (22%)
- 3 防災マップ作り等による地域の危険度の把握 (23%)
- 4 普段から地域の防災訓練へに参加 (29%)
- 5 自社でのボランティア保険に関する加入助成の充実 (4%)
- 6 救助・救急(蘇生法、応急手当)にかかる研修への参加 (31%)
- 7 防災協力後の表彰・顕彰等社会貢献に対する評価制度の充実 (4%)
- 8 防災協力による企業(事業者)の社会的評価向上の仕組みづくり (12%)
- 9 行政との連絡体制の強化 (24%)
- 10 資機材の供与等、行政からの支援 (10%)
- 11 補償を含め防災協力に要した費用の弁償の制度化 (11%)
- 12 その他必要な事項 (3%)

Q32 地方公共団体から協力の打診等があった場合、被災者の救出、救助、初期消火や物資提供、避難場所提供、避難誘導等の「初動段階の活動」における災害時応援協定の締結は可能ですか？

- 1 すでに締結している (5%)
- 2 所属する業界団体での締結なら可能である (31%)
- 3 自社単独で締結可能である (49%)
- 4 締結できない (9%)

# まとめ

- 青年会議所のメンバーは、全国の中小企業の経営者が多く在籍しています。
- 全国にネットワークを構築しています。
- 地域に根ざした運動をしています。